



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 アシードホールディングス株式会社  
 コード番号 9959 URL <http://www.aseed-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画グループ (氏名) 橋本 義徳

TEL 084-923-5552

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,093	3.5	558	18.4	548	16.6	223	6.1
28年3月期	28,071	5.9	471	5.7	470	11.9	210	93.9

(注) 包括利益 29年3月期 248百万円 (208.3%) 28年3月期 80百万円 ( 65.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	17.90		5.2	3.8	2.1
28年3月期	16.76		4.9	3.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 15百万円 28年3月期 12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,869	4,352	31.4	349.73
28年3月期	14,630	4,251	29.1	339.70

(参考) 自己資本 29年3月期 4,352百万円 28年3月期 4,251百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,479	149	1,372	932
28年3月期	1,502	33	1,266	966

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		8.00		4.00		100	47.7	2.3
29年3月期		4.00		4.00	8.00	100	44.7	2.3
30年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		32.2	

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の年間配当金合計は当該株式分割の影響を考慮し、「-」と記載しております。平成28年3月期の「配当性向」及び「純資産配当率」は、当該分割と配当金の変更が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	0.0	550	4.8	530	6.6	300	3.4	24.02
通期	27,200	0.4	620	10.9	610	11.2	310	38.6	24.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,495,248 株	28年3月期	13,495,248 株
期末自己株式数	29年3月期	1,050,661 株	28年3月期	978,661 株
期中平均株式数	29年3月期	12,491,356 株	28年3月期	12,576,281 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	610	1.3	251	7.6	277	11.6	206	15.0
28年3月期	618	2.2	271	0.6	314	0.4	242	21.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	16.50	
28年3月期	19.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
29年3月期	6,722	47.2	3,172	47.2	254.93			
28年3月期	7,106	43.6	3,096	43.6	247.37			

(参考) 自己資本 29年3月期 3,172百万円 28年3月期 3,096百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更等) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。英国のEU離脱問題や米国の政策動向に対する懸念に加え、シリアや北朝鮮問題などの地政学的リスクにより景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは国内の飲料市場が成熟するなか、収益性に重点を置いた事業構造への転換に取り組んでまいりました。ウェルネス新製品の開発と販路の拡大及びコスト削減に努め、事業基盤の強化と収益の確保に注力してまいりました。

売上高についてはコンビニエンスストア等の異業種との競争激化に加え、夏季の天候不順等により減収となりましたが、収益面ではグループを挙げて取り組んだコスト削減の成果などが利益増大に寄与することとなりました。なお、当第4四半期連結会計期間において飲料製造事業の機械設備の一部を（稼働状況を勘案して）除却する方針を決定したことによる減損損失93百万円を特別損失に計上しております。

また、事業のグローバル化を推進するため、ベトナムとタイでは現地企業との資本提携や事業提携を通じて飲料ビジネスの拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高27,093百万円（前年同期比 3.5%減）、営業利益558百万円（同 18.4%増）、経常利益548百万円（同 16.6%増）親会社株主に帰属する当期純利益223百万円（同 6.1%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

#### ① 自販機運営リテイル事業

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機ロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、過剰な自販機設置競争により、屋外を中心に環境や景観等に悪影響を与える自販機が増加しております。当社グループでは、CSR（企業の社会的責任）の観点からこれらの自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、新たな自販機価値の提案を進めております。これにより、一時的には売上の減少を余儀なくされますが、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するためには適切な方針であると考えております。

このような状況のもと、当社グループでは消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「アシード飲料自販機」の推進を図るとともに、アシード飲料自販機と本格カップコーヒー自販機及びフード&スナック等の自販機を3台セット（フルライン）で展開する「スマートストア」に注力することで、新たなビジネスモデルを推進してまいりました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は17,481百万円（前年同期比 5.8%減）、セグメント利益は288百万円（同 25.3%減）となりました。

#### ② 飲料製造事業

コーヒー飲料や炭酸飲料を中心とした清涼飲料に加え、成長市場のRTD（低アルコール飲料）については、商社や流通チェーンの多様なニーズに対応した高付加価値PB商品の開発によって、製造の拡大を図りました。また、前期に更新した炭酸ラインの設備投資により、製造能力の増強と生産コストの低減を図りました。

このような状況のなか、当社グループでは地域の特産フルーツを使用した付加価値の高いRTD飲料の製造により、顧客満足と収益率の向上に取り組ましました。

この結果、飲料製造事業の売上高は9,278百万円（前年同期比 1.6%増）、セグメント利益498百万円（同 68.2%増）となりました。

#### ③ 飲料サービスシステム事業

近年のカフェブームやコンビニ・カウンターコーヒーのヒットにより本格コーヒー市場は緩やかに成長しております。このような状況のなか、遊技場等に対して店内のカップ飲料自販機で本格コーヒーが利用できる「アオンズ・カードシステム」の導入強化に取り組み、他社との差別化を図りました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は212百万円（前年同期比 16.5%減）、セグメント利益26百万円（同 19.1%減）となりました。

#### ④ 不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は121百万円（前年同期比 2.1%増）、セグメント利益は183百万円（同 8.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金の増加101百万円、商品及び製品の増加80百万円及び前払費用の減少89百万円等によるものです。また、固定資産は8,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ、794百万円減少いたしました。これは建物及び構築物（純額）の減少69百万円、土地の減少99百万円、リース資産（純額）の減少316百万円、のれんの減少77百万円、投資有価証券の増加194百万円及び長期前払費用の減少339百万円等によるものです。

この結果、総資産は13,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ760百万円減少いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加いたしました。これは買掛金の増加78百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少98百万円、未払金の減少82百万円及び未払消費税等の増加113百万円等によるものです。また、固定負債は2,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ963百万円減少いたしました。これは長期借入金の減少615百万円及びリース債務の減少260百万円等によるものです。

この結果、負債合計は9,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ860百万円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益による増加223百万円、自己株式の取得による減少48百万円、剰余金の配当による減少100百万円及びその他有価証券評価差額金による増加29百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は31.4%（前連結会計年度末は29.1%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し932百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,479百万円（前年同期比1.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益440百万円、減価償却費622百万円及び長期前払費用の減少額372百万円等によるものであります。一方で法人税等の支払額218百万円等による資金の減少がありました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、149百万円（同349.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出102百万円、投資有価証券の取得による支出188百万円及び定期預金の預入による支出123百万円によるものであります。一方で、定期預金の払戻による収入119百万円等による資金の増加がありました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,372百万円（同8.4%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出714百万円、リース債務の返済による支出519百万円及び配当金の支払額100百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

自販機運営リテイル事業については、引続き競争激化により厳しい事業環境が予測されます。一方、飲料製造事業ではR T D（低アルコール飲料）を中心に需要は堅調に推移するものと予測しております。このような状況のもと、自販機運営リテイル事業ではアシード飲料自販機にカップコーヒーや食品・物販等の自販機をセットにした「スマートストア」の強化を図ります。また、飲料製造事業では地域特産フルーツを使用したR T D（低アルコール飲料）の自社ブランド化を企画しております。海外事業ではベトナム及びタイにおいて現地企業への事業投資や業務提携により自社ブランド飲料の製造・販売を強化してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高27,200百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益620百万円（同10.9%増）、経常利益610百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円（同38.6%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの外国人株主比率は現在0.6%であり、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び他社のIFRS採用動向を踏まえ、IFRSの適用について検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,044,146	1,027,429
受取手形及び売掛金	1,549,220	1,650,913
商品及び製品	1,092,622	1,173,201
原材料及び貯蔵品	174,405	220,407
前払費用	670,168	580,342
繰延税金資産	75,678	68,838
その他	623,504	543,972
貸倒引当金	△7,443	△8,827
流動資産合計	5,222,302	5,256,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,527,445	3,516,228
減価償却累計額	△2,504,587	△2,562,462
建物及び構築物 (純額)	1,022,857	953,766
機械装置及び運搬具	2,543,074	2,529,757
減価償却累計額	△2,216,879	△2,203,313
機械装置及び運搬具 (純額)	326,195	326,444
工具、器具及び備品	202,760	203,601
減価償却累計額	△183,706	△184,565
工具、器具及び備品 (純額)	19,053	19,035
土地	3,681,249	3,582,178
リース資産	2,732,363	2,374,851
減価償却累計額	△1,119,886	△1,078,453
リース資産 (純額)	1,612,476	1,296,397
建設仮勘定	436	11,649
有形固定資産合計	6,662,269	6,189,472
無形固定資産		
のれん	263,882	186,708
リース資産	46,285	36,787
その他	30,697	32,778
無形固定資産合計	340,865	256,274
投資その他の資産		
投資有価証券	633,415	828,069
長期貸付金	29,616	8,338
長期前払費用	1,211,181	871,829
繰延税金資産	92,442	142,767
その他	482,546	455,315
貸倒引当金	△44,505	△138,470
投資その他の資産合計	2,404,697	2,167,850
固定資産合計	9,407,831	8,613,596
資産合計	14,630,134	13,869,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,383,180	2,461,404
短期借入金	1,570,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	714,420	615,618
リース債務	484,834	481,590
未払金	830,199	747,667
未払法人税等	127,869	157,227
未払消費税等	43,059	157,012
賞与引当金	115,514	119,167
その他	566,872	618,676
流動負債合計	6,835,951	6,938,364
固定負債		
長期借入金	1,658,644	1,043,026
リース債務	1,354,645	1,094,551
繰延税金負債	—	5,903
再評価に係る繰延税金負債	34,464	34,464
役員退職慰労引当金	114,162	104,975
退職給付に係る負債	118,308	127,318
資産除去債務	2,800	2,800
その他	259,266	165,967
固定負債合計	3,542,290	2,579,007
負債合計	10,378,242	9,517,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,415,465	3,538,687
自己株式	△494,357	△542,832
株主資本合計	4,732,358	4,807,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,861	24,720
土地再評価差額金	△490,521	△490,212
為替換算調整勘定	14,916	10,639
その他の包括利益累計額合計	△480,466	△454,852
新株予約権	—	251
純資産合計	4,251,891	4,352,503
負債純資産合計	14,630,134	13,869,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,071,581	27,093,422
売上原価	17,536,610	16,888,985
売上総利益	10,534,971	10,204,437
販売費及び一般管理費	10,062,985	9,645,473
営業利益	471,985	558,963
営業外収益		
受取利息	6,039	4,453
受取配当金	7,840	6,967
持分法による投資利益	12,392	15,259
投資事業組合運用益	17,872	6,589
不動産賃貸料	7,920	6,323
受取賃貸料	11,040	10,299
受取保険金	3,049	1,833
違約金収入	12	4,068
為替差益	—	9,656
その他	38,827	29,568
営業外収益合計	104,995	95,020
営業外費用		
支払利息	77,226	80,336
その他	29,668	25,319
営業外費用合計	106,894	105,655
経常利益	470,086	548,328
特別利益		
固定資産売却益	90	9,566
投資有価証券売却益	34,348	20,683
特別利益合計	34,438	30,250
特別損失		
固定資産売却損	421	49
固定資産除却損	9,965	7,253
減損損失	32,000	130,880
投資有価証券評価損	9,526	—
特別損失合計	51,912	138,182
税金等調整前当期純利益	452,612	440,395
法人税、住民税及び事業税	206,742	247,712
法人税等調整額	35,103	△30,908
法人税等合計	241,845	216,804
当期純利益	210,766	223,590
親会社株主に帰属する当期純利益	210,766	223,590



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	210,766	223,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126,210	29,581
土地再評価差額金	1,813	—
為替換算調整勘定	△558	△755
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,069	△3,521
その他の包括利益合計	△130,023	25,304
包括利益	80,742	248,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,742	248,895

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798,472	1,012,778	3,356,866	△408,718	4,759,397
当期変動額					
剰余金の配当			△100,851		△100,851
親会社株主に帰属する当期純利益			210,766		210,766
自己株式の取得				△85,639	△85,639
土地再評価差額金の取崩			△51,315		△51,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	58,599	△85,639	△27,039
当期末残高	798,472	1,012,778	3,415,465	△494,357	4,732,358

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121,348	△543,651	20,543	△401,758	—	4,357,639
当期変動額						
剰余金の配当						△100,851
親会社株主に帰属する当期純利益						210,766
自己株式の取得						△85,639
土地再評価差額金の取崩						△51,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126,210	53,129	△5,627	△78,707	—	△78,707
当期変動額合計	△126,210	53,129	△5,627	△78,707	—	△105,747
当期末残高	△4,861	△490,521	14,916	△480,466	—	4,251,891

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798,472	1,012,778	3,415,465	△494,357	4,732,358
当期変動額					
剰余金の配当			△100,060		△100,060
親会社株主に帰属する当期純利益			223,590		223,590
自己株式の取得				△48,474	△48,474
土地再評価差額金の取崩			△308		△308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	123,221	△48,474	74,746
当期末残高	798,472	1,012,778	3,538,687	△542,832	4,807,105

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,861	△490,521	14,916	△480,466	—	4,251,891
当期変動額						
剰余金の配当						△100,060
親会社株主に帰属する当期純利益						223,590
自己株式の取得						△48,474
土地再評価差額金の取崩						△308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,581	308	△4,276	25,613	251	25,865
当期変動額合計	29,581	308	△4,276	25,613	251	100,612
当期末残高	24,720	△490,212	10,639	△454,852	251	4,352,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	452,612	440,395
減価償却費	652,558	622,796
減損損失	32,000	130,880
のれん償却額	80,051	77,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,245	95,449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,156	3,653
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,080	△9,187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,047	9,010
受取利息及び受取配当金	△13,880	△11,420
支払利息	77,226	80,336
持分法による投資損益 (△は益)	△12,392	△15,259
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,348	△20,683
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,526	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△17,872	△6,589
固定資産売却損益 (△は益)	331	△9,516
固定資産除却損	9,965	7,253
売上債権の増減額 (△は増加)	133,801	△101,859
たな卸資産の増減額 (△は増加)	296,234	△126,602
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△194,112	372,981
その他の資産の増減額 (△は増加)	58,232	128,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,339	78,224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△176,856	113,952
その他の負債の増減額 (△は減少)	379,689	△101,891
その他	2,908	△906
小計	1,697,483	1,756,863
利息及び配当金の受取額	19,475	18,863
利息の支払額	△76,433	△79,702
法人税等の支払額	△155,817	△218,337
保険金の受取額	3,049	1,833
移転補償金の受取額	14,480	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502,236	1,479,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△52,686	△102,645
有形固定資産の売却による収入	494	72,252
無形固定資産の取得による支出	△289	△6,315
無形固定資産の売却による収入	—	170
投資有価証券の取得による支出	△49,557	△188,548
投資有価証券の売却による収入	87,583	27,820
貸付けによる支出	△4,306	△1,000
貸付金の回収による収入	2,351	1,374
定期預金の預入による支出	△123,380	△123,390
定期預金の払戻による収入	75,072	119,301
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	31,500	51,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,219	△149,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△340,000	10,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△969,570	△714,420
自己株式の取得による支出	△85,639	△48,474
リース債務の返済による支出	△470,369	△519,631
配当金の支払額	△100,851	△100,060
その他	—	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,266,429	△1,372,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,105	8,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,482	△33,755
現金及び現金同等物の期首残高	764,863	966,345
現金及び現金同等物の期末残高	966,345	932,590

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

近年、自動販売機業界においては個人消費の冷え込み等により競争環境が激化する一方、飲料製造業界においては低アルコール飲料を中心に引き続き需要が増加しております。このような需要に対応するため、当社グループでは、中期経営計画である「アシードグループ経営計画書」を策定し、飲料製造事業における設備投資を図っていくことといたしました。こうした設備投資に際し、有形固定資産の使用見込みを検討した結果、今後は耐用年数にわたり安定的な利用が見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社グループの実態をより適正に反映することができると判断いたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益は31,248千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は32,367千円増加しております。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテール事業」、「飲料製造事業」、「飲料サービスシステム事業」及び「不動産運用事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 自販機運営リテール事業 : カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売
- (2) 飲料製造事業 : 炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・低アルコール飲料の製造・販売
- (3) 飲料サービスシステム事業 : 飲料自販機利用カードの販売・運営・管理、遊技場内におけるコーヒーサービス
- (4) 不動産運用事業 : 不動産賃貸

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度のセグメント利益は、それぞれ「自販機運営リテール事業」で3,275千円、「飲料製造事業」で23,541千円、「飲料サービスシステム事業」で13千円、「不動産運用事業」で4,274千円、「調整額」で143千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,561,897	9,136,750	254,067	118,867	28,071,581	—	28,071,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,145	695,081	1,514	151,473	898,215	△898,215	—
計	18,612,043	9,831,831	255,581	270,340	28,969,796	△898,215	28,071,581
セグメント利益	386,175	296,505	33,286	169,316	885,283	△413,297	471,985
セグメント資産	7,155,221	4,800,060	26,578	1,790,953	13,772,814	857,319	14,630,134
その他の項目							
減価償却費	376,160	254,034	40	13,310	643,545	9,406	652,952
のれんの償却額	55,386	13,366	1,268	—	70,021	10,029	80,051
持分法適用会社への 投資額	—	129,016	—	—	129,016	—	129,016
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	432,975	537,875	—	3,152	974,003	2,966	976,969

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△898,215千円は、セグメント間の内部取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△413,297千円には、セグメント間取引消去6,229千円、のれんの償却額△10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用△409,498千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (3) セグメント資産の調整額857,319千円には、各セグメントに配分していない全社資産989,691千円とセグメント間取引消去△132,372千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金(預金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
  - (4) 減価償却費の調整額9,406千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。またのれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,966千円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,481,175	9,278,811	212,034	121,402	27,093,422	—	27,093,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,459	647,484	769	155,740	856,454	△856,454	—
計	17,533,634	9,926,295	212,803	277,142	27,949,876	△856,454	27,093,422
セグメント利益	288,464	498,723	26,940	183,287	997,415	△438,452	558,963

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
セグメント資産	6,497,378	4,659,648	22,608	1,715,807	12,895,443	974,431	13,869,875
その他の項目							
減価償却費	359,451	244,987	40	10,166	614,646	8,779	623,425
のれんの償却額	52,509	13,366	1,268	—	67,144	10,029	77,173
持分法適用会社への 投資額	—	196,147	—	—	196,147	—	196,147
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	215,020	111,816	—	—	326,837	1,884	328,721

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△856,454千円は、セグメント間の内部取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△438,452千円には、セグメント間取引消去16,926千円、のれんの償却額△10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用△445,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (3) セグメント資産の調整額974,431千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,097,632千円とセグメント間取引消去△123,201千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
  - (4) 減価償却費の調整額8,779千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。またのれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,884千円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	339.70円	349.73円
1株当たり当期純利益金額	16.76円	17.90円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	210,766	223,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	210,766	223,590
期中平均株式数(千株)	12,576	12,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権 (新株予約権の数 2,515個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。